

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	高速道路係・改良係	内線	3691

東海環状自動車道西回り区間及び I C アクセス道路の整備促進

1 事業費	23,085,200 (前年度 22,653,000)		
【財源内訳】	【主な使途】		
国庫	959,385	工事請負費	1,209,900
県債	21,088,600		(道路、橋りょう整備等)
負担金	119,385	負担金	20,000,000
一般財源	917,830		(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

東海環状自動車道を県の最重点プロジェクトとして位置づけ、ミッシングリンク（未開通区間）となっている西回り区間の早期全線開通を国に要請している。

国においても、東海環状自動車道などの三大都市圏環状道路やアクセス道路等を重点的に整備することとしており、西回り区間については全線開通に向けて鋭意事業が推進されている。

県としては、東海環状自動車道の整備事業に重点的に予算配分し、事業が一層促進されるよう、国に対し引き続き要請するとともに、開通時期を見据えアクセス道路の整備を推進する必要がある。

東海環状自動車道及びアクセス道路の整備により、「県土の強靱化」、「企業誘致による沿線地域の活性化」、「観光地へのアクセス性向上」、「緊急医療ネットワークの強化」等を図っていく。

3 事業概要

(1) 東海環状自動車道西回り区間(20,000,000 千円)

未開通区間において、引き続き用地取得と工事を実施する。

(2) アクセス道路整備の主な事業予定箇所 (3,085,200 千円)

- ・高富 IC (仮称) (国) 256号 高富バイパス(山県市)
- ・岐阜 IC (仮称) (主) 岐阜美山線 大学北工区(岐阜市)
- ・糸貫 IC (仮称) (国) 157号 三橋工区(本巣市)
- ・大野神戸 IC (仮称) (主) 岐阜関ヶ原線 丈六道工区(神戸町)



工事が進む東海環状自動車道
養老 JCT～養老 IC

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (5) 直轄事業負担金 他
(明細書事業名) ○公共事業 他
直轄道路事業負担金 他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	3688

濃飛横断自動車道（中津川工区）の整備推進

1 事業費	900,000	(前年度	530,000)	
	【財源内訳】	【主な使途】		
	国庫	495,000	委託料	900,000
	県債	364,500		
	一般財源	40,500		

2 背景・事業目的

濃飛横断自動車道は、郡上市から下呂市を經由して、中津川市を結ぶ延長約80kmの地域高規格道路である。

沿線は下呂温泉など日本有数の観光資源を有する地域でありながら、高速道路の空白地域となっているが、本道路の整備により、沿線地域での生活圏の拡大や、主要都市及び交通拠点へのアクセス改善、観光面での経済効果などが期待できる。特に、リニア中央新幹線の効果を県内全域に波及させるためには、リニア岐阜県駅へのアクセス道路が重要であり、駅周辺の南北軸として、リニア開業に合わせて計画的に整備を進める必要がある。

このため、本道路のリニア関連工区として、中津川市の中央自動車道～木曾川間の約5km（中津川工区）を平成28年度に事業化し、平成39年のリニア中央新幹線開業に向け、整備を推進する。

3 事業概要

中津川工区(900,000千円)

[中津川市^{こまんぼ}駒場～中津川市^{なすびがわ}茄子川]

・測量設計、環境調査 他



(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費
 (明細書事業名) ○ 公共事業
 道路新設改良費

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	3688

地域活性化や地域の安全・安心につながる幹線道路等の整備

1 事業費	35,178,880 (前年度 36,214,587)
	【財源内訳】
	国庫 3,334,525
	県債 28,935,000
	負担金 629,081
	一般財源 2,280,274
	【主な使途】
	工事請負費 5,866,029
	(道路、橋りょう整備等)
	負担金 22,660,000
	(直轄道路事業負担金)

2 背景・事業目的

観光交流や産業振興のほか、大規模災害時に早期復旧の要となる幹線道路等の整備が求められている。

幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進し、産業経済活動、地域の活性化及び地域の安全・安心の確保を図る。

3 事業概要

(1) 平成29年度中に供用を開始する予定の箇所

[直轄国道] 東海環状自動車道 養老 JCT～養老 IC (仮称) (養老町)

[県管理道] (国) 361号 上ヶ洞バイパス(高山市)

(主) 古川清見線 平岩工区 (飛騨市)

(2) その他の主要な継続整備箇所

[直轄国道] 中部縦貫自動車道高山清見道路 (高山市)

(国) 156号 岐阜東バイパス(岐阜市・関市)

[県管理道] (国) 248号 山田工区(関市)

(国) 248号 多治見インター前工区 (多治見市)

(主) 金山明宝線 (仮称) めいほうトンネル (郡上市)

(一) 羽島稲沢線 (仮称) 新濃尾大橋 (羽島市)

(一) 大垣江南線 安八墨俣工区 (安八町・大垣市)

(一) 赤坂垂井線 青墓府中工区 (大垣市・垂井町)

(一) 扶桑各務原線 (仮称) 新愛岐道路 (各務原市)



(主) 金山明宝線 (仮称) めいほうトンネル整備状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名)	○公共事業	他	
	道路新設改良費	他	

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課		
係 名	改良係・企画係・市町村道係	内線	3688・3713

県土強靱化に資する道路ネットワークの整備及び機能強化

1 事業費	32,887,100 (前年度 33,079,778)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 3,685,317	工事請負費	5,437,000
	県債 27,154,100	委託料	1,995,320
	負担金 327,987	負担金	22,660,000
	一般財源 1,719,696	(直轄道路事業負担金)	

2 背景・事業目的

近い将来、発生が懸念される南海トラフ地震などの広域災害に備えるため、平成25年度に「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画」を作成し、計画的に整備を進めている。また、平成26年度には「岐阜県強靱化計画」を策定し、自然災害時に機能不全に陥らない強靱な岐阜県づくりを推進している。

両計画に基づき、災害時の早期復旧の要となる道路ネットワークの機能を確保するため、防災・減災対策を着実に推進する。

3 事業概要

道路ネットワークの「道路拡幅等」、「斜面对策」、「橋梁の耐震対策」を計画的・重点的に実施する。

(1) 平成29年度の主な整備予定箇所

[道路拡幅等]	(国) 257号 川上バイパス (下呂市)
	(主) 可児金山線 飯高工区 (七宗町)
	(主) 国府見座線 十三墓峠工区 (高山市)
	(一) 上野関線 大矢田・半道工区 (美濃市)
[斜面对策]	(国) 256号 旭工区 (郡上市)
	(一) 下石笠原市之倉線 笠原工区 (多治見市)
[橋梁耐震]	(主) 大垣一宮線 高橋 (大垣市)
	(主) 福岡坂下線 新田瀬橋 (中津川市)

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (2) 道路橋りょう維持費	他
(明細書事業名) ○ 公共事業	他	橋りょう補修費	他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	3738

アンダーパスとなっている道路における管理体制の強化

【12月補正後 178,000】

1 事業費	100,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	県債 85,400	工事請負費 84,500	
	一般財源 14,600	委託料 5,500	

2 背景・事業目的

平成28年9月に愛知県清須市内で発生した道路のアンダーパス(※)における車両の水没事故を受け、県が管理するアンダーパスにおける管理体制の強化を図っている。

今後も引き続き、排水設備の補修、監視カメラや遮断設備の整備を推進することにより、安全・安心な道路環境を提供する。

※アンダーパス：道路や鉄道などと立体的に交差する道路で、路面の高さが前後と比べて低くなっている箇所。

3 事業概要

アンダーパスにおける管理体制の強化を図るため、排水設備の補修、監視カメラや遮断設備を整備する。

【平成29年度の主な実施予定箇所】

- (一) 羽島稲沢線 上中町アンダーパス (羽島市)
- (一) 養老垂井線 垂井アンダーパス (垂井町)
- (国) 418号 JR竹折アンダーパス (恵那市)
- (一) 谷高山線 高野アンダーパス (飛騨市)



〔(一) 養老垂井線 垂井アンダーパス (垂井町)〕

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (2) 道路橋りょう維持費
(明細書事業名) ○ 単独事業
道路維持修繕費

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係・改良係・維持係	内線	3723

新五流域総合治水対策プランを踏まえた総合的な治水対策の推進

1 事業費 11,614,927 (前年度 11,478,765)

【財源内訳】

国庫 2,431,391
 県債 5,433,000
 負担金 718
 使用料 1,916,746
 一般財源 1,833,072

【主な使途】

工事請負費 4,258,969
 (河川整備、ダム建設等)
 委託料 3,505,847
 負担金 2,059,481
 (直轄河川事業負担金等)

2 背景・事業目的

「新五流域総合治水対策プラン」に基づき、段階的・重点的な河川改修や排水機場等の河川管理施設の耐震化など、事前防災の考えを踏まえた効果的・効率的なハード対策と、関係機関が連携した積極的な情報提供等のソフト対策を推進する。

また、「清流の国ぎふ」づくりとして、自然と共生した河川整備等の環境対策を推進する。

3 事業概要

(1) ハード対策

近年浸水被害を受けた河川の改修と、排水機場や樋門等の河川管理施設の老朽化対策や耐震対策を重点的に実施する。

【平成29年度の主な河川改修実施予定箇所】

境川（岐阜市他）、鳥羽川（山田市）、杭瀬川（大垣市）、
 津屋川（海津市、養老町）、長良川（関市、美濃市、郡上市）、
 久々利川（可児市）、土岐川（瑞浪市）、苔川（高山市）等

【平成29年度の主な耐震対策予定箇所】

石谷川逆水樋門（岐阜市）、南谷川逆水樋門（岐阜市）等

(2) ソフト対策

住民の防災意識の向上を図るとともに適切な避難行動に役立てるため、洪水浸水想定区域図の作成や、わかりやすい河川情報を配信するためのシステム再整備などを実施する。

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (3) 河川改良費 他
(明細書事業名) ○公共事業 他		広域河川改修費 他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係・開発係	内線	3729・3723

治水対策のためのダム建設事業の推進

1 事業費	2,139,815 (前年度 2,139,815)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	1,078,000	工事請負費	1,730,000
	県債	955,600	直轄負担金	149,815
	一般財源	106,215		

2 背景・事業目的

木曾川沿川における戦後最大の昭和58年9月洪水や平成23年9月洪水、また、長良川沿川における昭和51年9月洪水や平成16年10月洪水など、これまで本県は洪水により甚大な浸水被害を受けてきた。また、近年は、局地的・集中的な豪雨や濁水による被害が全国で発生している。

こうした被害を回避・軽減するとともに、濁水時における既得用水の安定取水を目的として、国において新丸山ダムの建設、県においては内ヶ谷ダムの建設を推進する。

3 事業概要

(1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業

(八百津町・御嵩町) (149,815千円)

- ・転流工工事、付替道路の整備及び水文調査を実施する。

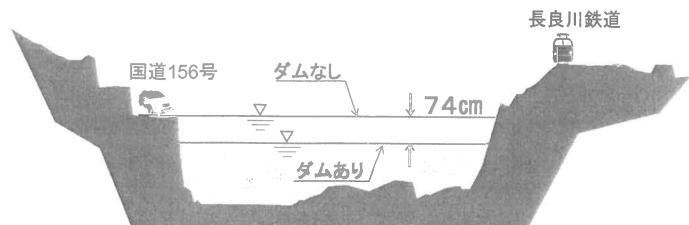
(2) 県：内ヶ谷ダム建設事業(郡上市) (1,990,000千円)

- ・本体基礎掘削工事を実施する。



内ヶ谷ダム完成予想図

※年超過確率1/100年の規模の洪水に対し、ダムによる洪水調節により、長良川の亀尾島川合流直後(郡上市)で約74cmの水位低減効果



内ヶ谷ダムの洪水調節のイメージ図

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (4) ダム建設費 他
(明細書事業名) ○ 公共事業 他
内ヶ谷ダム建設費 他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係	内線	3729

防災意識の向上や適切な避難行動のための 洪水浸水想定区域図作成

1 事業費	110,000 (前年度 84,000)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 25,000	委託料 104,000
	県債 22,500	
	使用料 60,000	
	一般財源 2,500	

2 背景・事業目的

洪水浸水想定区域図は、平成27年7月に水防法が一部改正され、対象降雨をそれまでの「河川整備の目標となる降雨」から「想定し得る最大規模の降雨」に見直すことが必要となった。

このため、県では、洪水予報河川や水位周知河川を含め62河川で洪水浸水想定区域図を作成しているが、法改正を踏まえ、国のマニュアル等に基づいて順次見直しを行い、公表する。

また、見直した洪水浸水想定区域図を関係する市町に提供するとともに洪水ハザードマップの作成支援を行うことにより、県民の防災意識の向上や適切な避難行動につなげる。

3 事業概要

以下の情報を含む洪水浸水想定区域図の作成を行う。

- ・浸水区域、浸水深
- ・洪水時家屋倒壊危険ゾーン
- ・浸水継続時間 等

【平成29年度の予定箇所】

可児川（可児市）、板屋川（岐阜市） 等

(款) 8 土木費 (明細書事業名) ○公共事業	(項) 3 河川費 広域河川改修費	(目) (3) 河川改良費
(款) 8 土木費 (明細書事業名) ○河川調査費	(項) 3 河川費 単独事業	(目) (1) 河川総務費

所 属	県土整備部河川課		
係 名	維持係	内線	3726

わかりやすい河川情報を配信するためのシステム再整備

1 事業費	356,000 (前年度 166,000)
【財源内訳】	【主な使途】
国庫 178,000	委託料 356,000
一般財源 178,000	

2 背景・事業目的

近年頻発する局地的・集中的な豪雨等により発生する浸水被害への備えとして、「岐阜県河川情報システム」を運用し、県民や消防団・水防団、市町村職員等へ河川情報を提供している。

本システムで扱う河川情報は、日頃の河川状況の把握や、出水時の水防業務で利用されているほか、市町村長が発令する避難勧告等の目安としても使用されており、よりわかりやすい情報の提供や、システムの安定性向上などが求められている。

このため、画面構成の改善やネットワークの二重化などのシステム再整備を実施する。

3 事業概要

以下のような改良を加えたシステム再整備を行う。

- ・危険な地点や必要な情報が直感的にわかる画面構成
- ・スマートフォン用の画面作成
- ・通信信頼性の向上のためのネットワーク二重化
- ・サーバ機器等の更新

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (3) 河川改良費
(明細書事業名) ○公共事業	総合流域防災事業費	

所 属	県土整備部砂防課		
係 名	企画係	内線	3742

八山系砂防総合整備計画を踏まえた総合的な土砂災害対策の推進

1 事業費 5,869,873 (前年度 5,834,905)

【財源内訳】

国庫 1,379,725
 県債 2,603,900
 負担金 72,250
 使用料 5,000
 一般財源 1,808,998

【主な用途】

工事請負費 2,145,086
 (砂防えん堤工等)
 委託料 1,983,950
 負担金 1,191,000
 (直轄砂防事業負担金)

2 背景・事業目的

近年、台風や短期的・局地的豪雨、地震による大規模な土砂災害が頻発し、多くの尊い人命が奪われていることから、人命を守るための土砂災害対策を推進することが必要不可欠となっている。

このため、八山系砂防総合整備計画を踏まえ、直接的な人命の保護、防災拠点の保全などを図るハード対策と、豪雨時の適切な住民避難を図るソフト対策を総合的に組合わせた土砂災害対策を推進する。

3 事業概要

(1) 人命を守ることを最優先としたハード対策(5,464,873千円)

- ・過去に土砂災害の発生した箇所、人家密集箇所、要配慮者利用施設のある箇所において、砂防えん堤等施設整備を重点的に実施する。

【平成29年度の主な実施予定箇所】

砂防事業：向仙谷(山^{むかいせんたに}県市)、洞野川(郡^{ほらのがわ}上市)、一本^{いっぽんとちぼら}栃洞(飛騨市) 等
 急傾斜地崩壊対策事業：平(東白川村)、沼(下呂市) 等

- ・防災拠点や避難所、県土強靱化に資する道路ネットワークを守る土砂災害防止対策を実施する。

【平成29年度の主な実施予定箇所】

砂防事業：乙坂一^{おつきかいち}の谷(大垣市)、古田谷(揖斐川町)、寺洞(関市)、
 宮洞谷(中津川市) 等

急傾斜地崩壊対策事業：小泉(多治見市)、山くろ(高山市) 等

(2) 豪雨時の適切な住民避難を促進するソフト対策(405,000千円)

土砂災害の恐れのある箇所(土砂災害警戒区域等)、避難場所や経路、豪雨時の情報入手方法等を住民に周知する。

併せて、市町村が行う土砂災害防災訓練やハザードマップの更新を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 4 砂防費	(目) (3) 砂防事業費	他
(明細書事業名) ○公共事業			他
			通常砂防費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	安全防災係	内線	3716

通学路交通安全プログラム等に基づく集中的な交通安全対策の推進

1 事業費 1,055,000 (前年度 1,268,000)

【財源内訳】

国庫 469,875
 県債 450,900
 一般財源 134,225

【主な使途】

工事請負費 418,410
 委託料 213,190

2 背景・事業目的

通学路の持続的な安全確保を実現するため、平成26年度に各市町村において「通学路交通安全プログラム」を策定し、定期的な合同点検を実施するとともに、対策が必要とされた箇所について、関係者が様々な交通安全対策を集中的に実施している。

また、通学路以外においても、死亡事故の発生箇所や重大事故が発生する危険性の高い箇所において、警察等と連携し、効果的な対策を実施している。

引き続き、通学路等の交通安全対策を実施し、歩行者等の安全で安心な通行環境の確保を図る。

3 事業概要

通学路の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等を実施する。

【平成29年度の主な整備予定箇所】

- ・(国) 156号(郡上市白鳥町二日町)
- ・(主) 岐阜県南大野線(岐阜市琴塚)
- ・(主) 南濃北勢線(海津市南濃町庭田)
- ・(一) 多治見八百津線(多治見市虎溪山町)
- ・(一) 岩井高山停車場線(高山市岩井町) 等



通学路危険箇所の状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (4) 交通安全対策費
 (明細書事業名) ○ 公共事業 他
 交通安全施設等整備事業費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	3738

岐阜県道路施設維持管理指針に基づく 効果的かつ効率的な道路管理の推進

1 事業費	15,440,805 (前年度 15,402,782)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	3,683,522	工事請負費 4,828,115
	県債	4,258,500	委託料 7,563,262
	負担金	9,835	(舗装補修、橋りょう補修等)
	使用料	350,825	
	諸収入	99	
	一般財源	7,138,024	

2 背景・事業目的

県では、道路延長4,180km、橋梁4,343橋、トンネル176本という全国トップクラスの膨大な道路施設を管理しており、また、道路照明灯や道路標識などについても数多くの施設を管理している。

今後、これら施設の老朽化が進行することから、従来の対症療法的な維持管理のみでは、通行に支障をきたすだけでなく人的・物的被害の発生も懸念される。

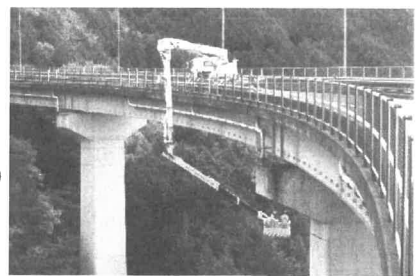
このため、舗装修繕最適化計画や橋梁長寿命化修繕計画などを包括した「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき、計画的な点検や補修を行い、安全・安心な道路環境を提供する。

3 事業概要

「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき、道路施設の点検及び補修を実施する。

【平成29年度の主な実施予定箇所】

[舗装補修]	(主) 岐阜環状線	まさき 正木工区 (岐阜市)
	(主) 大垣一宮線	きたいまがふち 北今ヶ淵工区 (安八町)
	(国) 418号	かみいだけ 上飯田工区 (八百津町)
	(国) 257号	なえぎ 苗木工区 (中津川市)
	(主) 国府見座線	こくふみぎ 国府町工区 (高山市)
[橋梁補修]	(国) 157号	しんいちば 新市場橋 (本巣市)
	(主) 瑞浪大野瀬線	みずなみおのせ 瑞浪大橋 (瑞浪市)
[トンネル補修]	(国) 303号	はっそう 八草トンネル (揖斐川町)
	(国) 158号	ひらゆ 平湯トンネル (高山市)
[施設点検]	(国) 256号	つうげんじ 通元寺橋 (関市)
	(国) 156号	なかむら 中村橋 (郡上市)



定期点検・修繕計画の整備 (橋梁点検)



計画に基づく補修 (橋梁塗装)

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (2) 道路橋りょう維持費 他
(明細書事業名) ○公共事業 他
橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
係 名	維持係・砂防保全係	内線	3726・3744

河川・砂防施設の「予防保全型」維持管理の推進

1 事業費	1,381,000 (前年度 1,705,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 240,500	工事請負費 718,000	
	県債 81,400	委託料 560,000	
	使用料 462,207	(排水機場修繕、砂防えん堤工等)	
	一般財源 596,893		

2 背景・事業目的

樋門、排水機場等の河川構造物や砂防えん堤等の砂防施設は、洪水や土砂災害から人命を守る重要な施設であり、災害時に確実に機能を発揮することが求められるが、施設の老朽化が進み、今後、劣化損傷がみられる施設の増加が想定される。

このため、「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」及び「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、河川構造物及び砂防施設の計画的・効果的な維持管理を実施し、施設機能の長期保持、維持管理等に必要な費用の縮減・平準化を図る。

3 事業概要

長寿命化計画に基づく点検、補修・改築を実施する。

【平成29年度の主な実施予定箇所】

[河川構造物] 天神川排水機場（岐阜市）、旧水門川排水機場（大垣市）等
 [砂防施設] 滝谷（養老町）、島口川（関市）、神田谷（可児市）、
 釜ノ洞川（土岐市）等

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (3) 河川改良費 他 (明細書事業名) ○公共事業 他 特定構造物改築事業費 他
(款) 8 土木費 (項) 4 砂防費 (目) (2) 砂防維持費 他 (明細書事業名) ○単独事業 他 砂防維持費 他

所 属	県土整備部技術検査課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	建設技術係・維持管理係・維持係・企画係	内線	2294・3736・3726・3742

ICTを活用した社会資本の整備・維持管理の高度化

1 事業費	29,891 (前年度 6,100)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	一般財源 29,891
	委託料 11,100
	使用料 14,650

2 背景・事業目的

建設業は、近い将来、高齢化に伴う大量の離職により、担い手不足が懸念されており、中長期的な担い手の確保や建設現場の生産性向上を図る必要がある。また、県が管理する膨大な社会資本（道路、河川、砂防）は、今後、施設の老朽化による維持管理費用の増加が見込まれる。

このため、情報通信技術（ICT）を活用し、社会資本の効率的かつ効果的な整備や維持管理を推進し、生産性の向上を図るとともに安全な社会資本を提供する。

3 事業概要

新 (1) ICTを活用したモデル工事の実施

労働生産性及び建設現場の安全性を向上させる取組みとして、ドローンによる3次元測量データを利用したICT建機による施工などの技術の導入を進めるため、意欲ある建設業者を対象にモデル工事を実施する。

また、モデル工事に合わせて地元建設業者や職員を対象に現場研修会を実施し、知識や技術の習得を図る。(1,358千円)



〔ICTを活用した施工例〕

(2) ICTを活用した社会資本の維持管理

①タブレット端末を活用した迅速な道路被害情報等の収集(16,200千円)

新 ②タブレット端末を活用した効率的な河川管理施設の点検 (7,333千円)

新 ③タブレット端末並びにドローンを活用した効率的な砂防等指定地や砂防等設備の維持管理の試行 (5,000千円)

(款) 8 土木費 (明細書事業名)	(項) 1 土木管理費 ○諸費 諸費	(目) (1) 土木総務費
(款) 8 土木費 (明細書事業名)	(項) 2 道路橋りょう費 ○単独事業 道路維持修繕費	(目) (2) 道路橋りょう維持費
(款) 8 土木費 (明細書事業名)	(項) 3 河川費 ○単独事業 河川維持修繕費	(目) (2) 河川維持費
(款) 8 土木費 (明細書事業名)	(項) 4 砂防費 ○単独事業 砂防維持費	(目) (2) 砂防維持費

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係	内線	3726

「清流の国ぎふ」づくりに向けた川づくりの推進

1 事業費	81,602 (前年度 95,939)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	10,000	工事請負費	40,500
県債	9,000	委託料	33,002
一般財源	62,602		

2 背景・事業目的

県では、「清流の国ぎふ」づくりの主要施策として「自然と共生した川づくりの推進」を位置づけている。

産学民官が協働して、自然と共生した河川整備や水環境の改善に取り組むほか、河川が有する水辺の魅力を活かすための川づくりを推進する。

3 事業概要

(1) 自然共生川づくり(11,000千円)

自然共生に関する事業や取組みについて、産学民官で情報共有を図り、自然共生川づくりを推進することを目的に自然共生事例発表会を開催する。

(2) 河川が有する水辺の魅力の活用(20,000千円)

歴史・文化・景観等、河川が有する水辺の魅力を活かした地域活性化に向けて、水門川(大垣市)において、国の「かわまちづくり支援制度」を活用した親水空間の整備を行う。

また、これまでに整備した糸貫川(北方町)や飛騨川(下呂市)においては、地域交流の場としての活用を支援する。

(3) 水質浄化対策事業(50,602千円)

大江川(海津市)、境川(岐阜市)、新荒田川(岐阜市)、桑原川(羽島市)の水質浄化を引き続き進めるとともに、糸貫川(北方町等)においては水環境の改善に向けて環境教育等を行う。

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費 他 (明細書事業名) ○河川管理費 他 ぎふの清流保全事業費他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	維持係・企画環境係	内線	3729・3728

里山～里川～海をつなぐ魚の道回復事業の推進

1 事業費	150,000 (前年度 364,300)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	使用料 77,034	工事請負費 80,000	
	繰入金 50,000	委託料 69,887	
	一般財源 22,966		

2 背景・事業目的

平成27年12月に「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定され、県民の水環境保全に関する機運が高まっている。

県では、世界農業遺産認定に係る保全・活用計画にも位置付けられている生物多様性の維持、保全を図るため、県管理河川及び砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理を進めるとともに、地域住民や有識者、関係機関との連携により里川と里山をつなぐ水みちの連続性を確保する。

3 事業概要

(1) 魚道の機能回復 (150,000 千円)

県管理河川や砂防施設に設置された672カ所の魚道を、フィッシュウェイ・サポーター(※)と協働で点検する。

点検結果に基づき、必要な修繕等の予防保全的対策を実施することで魚道機能の維持・回復に努める。



魚道点検の様子(牧田川)

※フィッシュウェイ・サポーター

県と協働で魚道(フィッシュウェイ)の点検をしていただける方を「フィッシュウェイ・サポーター」として委嘱。

(2) 里川から里山までの水みちの連続性を確保

モデル事業として実施している武儀川(関市千疋地区)、今川(可児市今地区)、長良川(関市上白金地区)において、地元住民や関係機関と連携し、魚道の整備などの取組みを継続する。

(款)8土木費(項)3河川費(目)(1)河川総務費 他
(明細書事業名)○河川管理費 他
ぎふの清流保全事業費他

所 属	県土整備部技術検査課		
係 名	入札制度係・建設技術係・建設業係	内線	2292・2294・3647

建設業を担う人材の育成・確保

1 事業費	6,341 (前年度 4,983)
【財源内訳】	【主な使途】
手数料	1,700 委託料 4,752
一般財源	4,641 需用費他 1,358

2 背景・事業目的

建設業は、地域防災力の要として重要な役割を担っているが、就労者の高齢化により、今後10年間で大量の離職が見込まれ、将来の担い手不足が懸念されている。このため、労働環境の改善やICT活用により、建設業の魅力向上と建設現場の生産性向上を図るとともに、建設業を担う幅広い層を対象とした人材確保・育成のための取組みを実施し、中長期的な建設業の担い手の育成・確保を行う。

3 事業概要

新 (1) 労働環境の改善を目的としたモデル工事等の実施

建設現場の労働環境改善を目的とした「週休2日制モデル工事」および「快適トイレ・休憩所導入モデル工事」を新たに実施する。また、一般競争入札総合評価において若手・女性技術者の配置に対する加点評価モデル工事を継続実施する。



[快適トイレの導入例]

新 (2) 建設現場の魅力向上を図るためのICTを活用したモデル工事の実施 [再掲] (1,358千円)

ドローンによる測量、自動制御機能をもった建設機械による施工などICT技術を活用したモデル工事を新たに実施し、生産性向上、熟練技術者不足など、建設業が直面している諸課題に対応するとともに、建設現場のイメージ改善、若手に魅力ある建設現場の実現を目指す。また、モデル工事に合わせて地元建設業者や職員を対象に現場研修会を実施し、知識や技術の習得を図る。



[ICTを活用した施工例]

(3) 幅広い層を対象とした人材確保・育成 (4,983千円)

- 現場見学会・意見交換会 (小中高生、教諭、保護者、女性等を対象)
- 技術力・現場管理能力向上研修 (若手技術者を対象)
- 経営力向上研修 (経営者を対象)
- 技術力向上・ICT導入研修 (建設業者を対象)

(款) 8 土木費 (明細書事業名)	(項) 1 土木管理費 ○諸費 諸費	(目) (1) 土木総務費
(款) 8 土木費 (明細書事業名)	(項) 1 土木管理費 ○建設業許可事務費 建設産業構造改善推進事業費	(目) (3) 建設業指導監督費

所 属	県土整備部建設政策課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	政策企画係・市町村道係・水政係・企画係	内線	3645・3713・3731・3742

安全安心を支える地域の人づくり

1 背景・事業目的

県民の生活を支える社会資本を適切に管理し、大規模地震や風水害等から県民の生命を守るには、災害時に対処できる地域に根差した人づくりを推進する必要がある。

このため、道路橋梁等の適切な維持管理技術を有する市町村職員等の育成や、水害・土砂災害に対し地域住民が自らの命を守るための知識習得や意識の向上を図る。

2 事業概要

(1) 市町村技術職員の人材育成・技術支援

道路・橋梁等の維持管理に関する高度な知識を有する県職員のME（社会基盤メンテナンスエキスパート）を活用し、各土木事務所の相談窓口において市町村職員に対する情報提供や技術的助言を行う。

また、県が実施する道路施設定期点検結果判定会への市町村職員の参加により、維持管理技術の習得を支援する。

さらに、郡上市に加え下呂市においても建設分野における連携・協力協定を締結し、災害時における体制強化を行うとともに、社会資本の維持管理等に係る技術支援及び人材育成支援などを実施する。

(2) 水害や土砂災害に関する支援、現場見学等の実施

<水害>

- ・防災減災に関する意識醸成のため、小中学校の総合学習において、河川環境や水害に関する学習支援を実施する。
- ・水防団員の技術や知識の習得・士気高揚のため、水防演習の支援、河川情報利用の啓発、水防活動に関する表彰などを実施する。
- ・自治会の代表者とともに出水期前に堤防等を巡視する。

<土砂災害>

- ・防災減災に関する意識醸成のため、小中学校の総合学習において、土砂災害に関する学習支援を実施する。
- ・土砂災害ハザードマップの作成に必要な情報を市町村へ提供し、市町村が行う住民とのワークショップ等で助言や指導を行う。
- ・小中学生を対象に親子砂防バス見学会を実施する。